

TPP参加阻止へ1000万人署名運動 ～JAグループ

JAグループは、関税全廃を原則とする環太平洋連携協定（TPP）交渉への参加反対を訴える「1000万人署名全国運動」を展開している。1月中旬には全国段階の“司令塔”となる「TPP対策中央本部委員会」を設け、JAグループを挙げて取り組む体制を強めた。TPPに反対する農林漁業団体や消費者団体、地方自治体などとも連携し、日本の食と農を守る国民運動につなげる方針だ。



■全国、県段階に対策本部

政府は、農業構造改革の基本方針を決定する今年6月にも、TPP交渉への参加・不参加を判断する。こうした情勢を踏まえ、JAグループは6月までの方針として①組織体制の強化②国民理解促進に向けた運動強化③関連団体とのネットワーク構築④TPP交渉参加阻止1000万人署名全国運動——を掲げた。

組織体制の強化では、JA全中の食料・農業・農村対策推進中央本部のもとにTPP対策中央本部委員会を設けた。委員長に茂木守全中会長、副委員長に畠山正夫、田代武満両全中副会長が就任。都道府県段階にもJA中央会を中心とする対策本部を設け、互いに連携しながら運動に取り組む。

■他団体とネットワーク強化

JAグループの意思を結集するには、TPP問題への正しい理解が欠かせないため、JA役員や組合員、青年・女性部、各生産部会などで学習会を実施。地元選出の国会議員や知事、市町村長、地方議会などへの要請活動も展開する。

国民の理解促進では、TPPが農業だけでなく、環境や生物多様性、食品の安全面などに与える影響を分析し、JAグループの主張の正当性を広く国民に発信する。

併せて、TPPに反対する団体間のネッ

トワーク組織を全国・都道府県段階に立ち上げ、情報を共有しながら「参加反対」の輪を広げる。こうしたネットワークの加入団体とも連携し、4月までをめどに1000万人署名全国運動を展開する。

■「農業復権」へ政策提言

JAグループは、TPPを含む農政問題が4月の統一地方選で焦点の一つになることから、「農業の復権」の具体策を盛り込む政策提言をまとめる準備に入った。JA全中にプロジェクトチーム（PT）を設置。JAグループが描く農業・農村の将来像を具体的に示し、その実現を働き掛ける方針だ。

政策提言は、一昨年（2007年）の第25回JA全国大会で決議した「農業の復権」の具体策と位置付けるものだ。その実現に向け、必要な政策の時期や手法、予算などを計画的に明示した行程表の策定、財源の在り方なども検討する。

農業の復権には、国民との価値観の共有が欠かせないことから、関係団体や学識者、マスコミ関係者による有識者会議も開催。PTが中心になってまとめる原案に対する意見を聞き取り、3月上旬の全中理事会で政策提言案を策定する。その上で都道府県段階での組織討議とともに、国民からのパブリックコメント（意見公募）を実施し、4月上旬の理事会で正式に決定する。